

# 「住まいの再建意向調査」の結果

○令和6年能登半島地震発災から1年が経過することを受け、仮設住宅や公営住宅に入居されている方の現状や今後の**住まい再建の意向**などを調査

【調査期間】令和6年12月9日～令和7年3月31日

【回答状況】対象世帯：10,246世帯 回答世帯：8,410世帯（回答率 82.1%）

## 調査結果

住まいの再建方法		住まいの再建を希望する場所	住まいの再建完了見込み		
自宅再建	新築 26.2%	被災前と同じ住所	直近1～2年以内で再建完了		
	修理 14.7%			24.6%	
	購入 6.7%	被災した市町だが違う住所	25.7%		復興公営住宅の建設時期次第
復興公営住宅等への入居		被災した市町と違う市町	16.9%	分からない	36.8%
賃貸物件への入居		その他	8.7%	その他	18.1%
その他					

### 住まいの再建にあたっての主な課題

- ・自宅の再建費用のめどが立たない
- ・復興公営住宅がいつ頃までに、どこで、どれだけできるのかといった情報不足 など

# 住まいの再建に向けた支援

## これまでの支援

- ・被災者向けの相談会の開催や相談窓口の設置
- ・市町と連携した復興公営住宅に関する情報発信(進捗状況を随時ホームページで周知)
- ・「いしかわ型復興住宅モデルプラン集」をHPに公表

## 新たな支援

- ① 「リバースモーゲージ型住宅ローン」のパンフレットと、「いしかわ型復興住宅モデルプラン集」の冊子を、GWまでに仮設・公営住宅の入居者約1万世帯に配布
- ② 再建方法や各種支援制度、相談窓口をわかりやすくまとめた**ハンドブック**を作成し6月に仮設・公営住宅の入居者約1万世帯に配布
- ③ 「生活再建支援アドバイザー」を配置し、6人体制で5月から被災者訪問開始



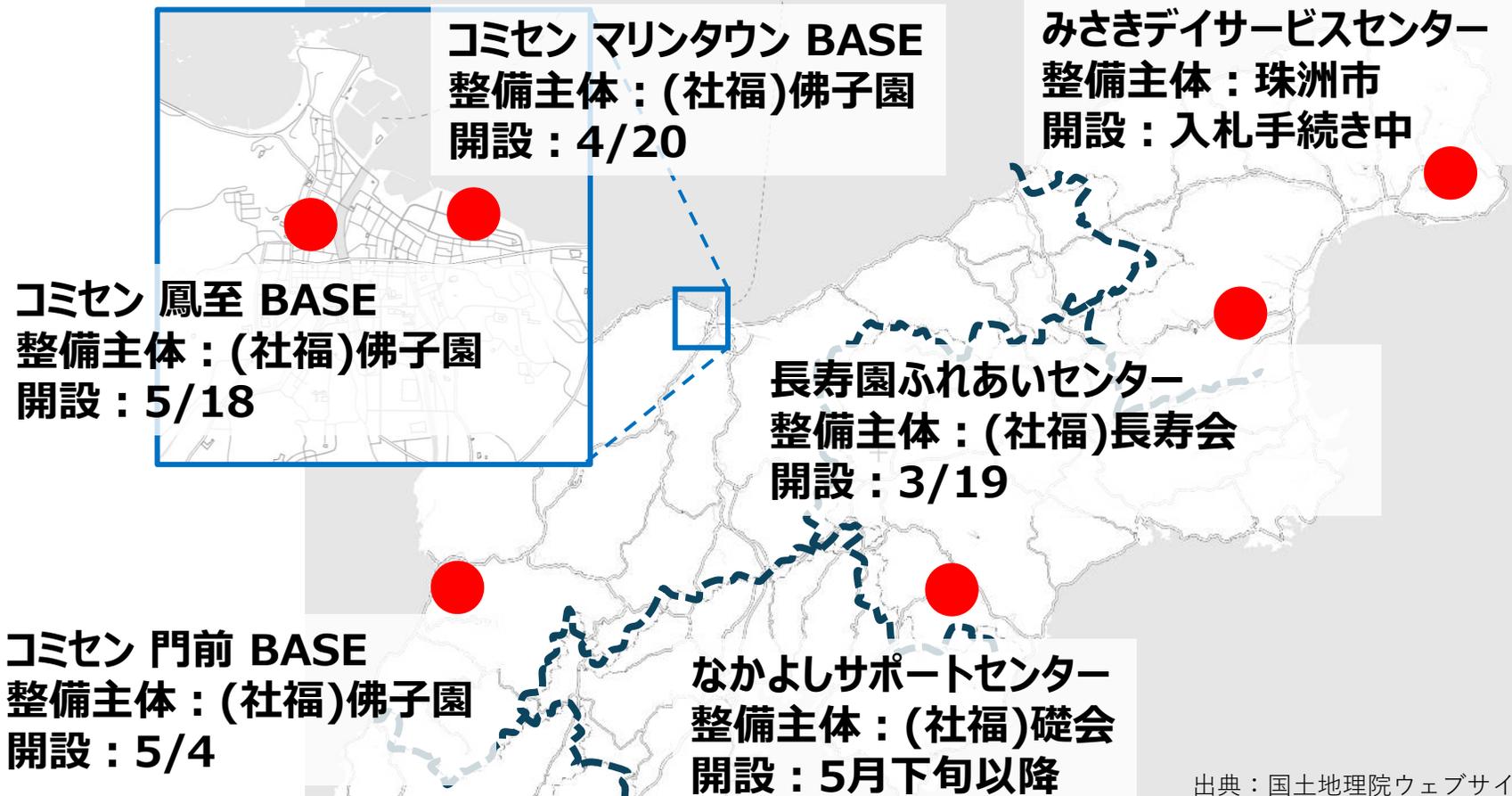
## 今後の意向調査

- ・今後も**年1回程度調査**を実施し、被災者のニーズを踏まえながら、必要な対策を実施

# 仮設住宅等における復興拠点（サポート拠点）の開設



- 昨年8月より、奥能登地域の6箇所において、仮設住宅等の被災者に対し、**食事・入浴等を提供するデイサービスや総合相談支援等を包括的に提供するサポート拠点を整備**  
(国の財政支援(補助率10/10)を受け、県から整備費を支援)
- 今般、**輪島市において、新たに「コミセンマリンタウンBASE」が完成し、4月20日(日)よりサービスを開始** ※今後、残りの施設も、順次サービスを開始予定



**市町、運営事業者と連携し、  
高齢者や障害者等の  
安心した暮らしをサポート**

# 仮設住宅等における復興拠点（サポート拠点）の開設



## 「コミセン マリタウン BASE」(4月20日(日) サービス開始)



(社福) 佛子園提供



(社福) 佛子園提供



## 石川県広域的地域活性化基盤整備計画（二地域居住）の策定

- 県では、昨年11月に改正・施行された国の法律に基づき、本年3月末に、二地域居住促進に係る拠点施設（コワーキングスペース、交流施設等）や、その整備を促進すべき重点地区を示した計画を策定

計画期間	令和6年度～令和10年度
計画概要	能登半島地震以降、能登を中心に人口流出が加速しており、地域経済の縮小や地域活動の担い手不足等が懸念されている。これらの課題解決や能登の創造的復興に向け、本県に人を呼び込み、関係人口を創出・拡大するため、二地域居住の促進を図る。
対象市町	全19市町
拠点施設	34拠点（コワーキングスペース、交流施設等）
重点地区	市町の基本的なまちづくりや土地利用の考え方に整合するように広範に区域を設定

- 県の計画をもとに、市町において、「特定居住促進計画」を策定することで、今後、二地域居住促進に係る拠点施設を整備する際などに、国庫補助制度の活用が可能に  
⇒ 県による計画策定を市町に周知するとともに、今後、市町から具体の相談があれば積極的に対応

## 二地域居住先導的プロジェクト実装事業（国土交通省補助金）の採択

### ○ 本事業の概要

二地域居住等の促進を通じて地方への人の流れを創出・拡大するため、**二地域居住等における中長期的な課題の解決に向けた先導的な取組を支援**し、その課題や効果・影響等を検証することにより、課題解決に資する対策や取組を進める（定額補助、上限2,000万円）

### ○ 本県の採択事業（採択額2,000万円）

#### 《 事業内容 》

- ・ 関係人口登録システムの登録促進に向けた広報活動（例：WEBなど）
- ・ 関係人口と地域をつなぐ仲介役を育成・支援

⇒ 具体の取組内容については、**県・市町・民間団体などで立ち上げる「関係人口官民連携協議体（仮称）」にて協議・検討**

<参考：全国の採択状況>

全国で26件採択（うち3件が石川県内（石川県、珠洲市、中能登町））

# チャレンジ支援補助金の募集開始

- 能登3市3町では、人口や観光客の減少など、**これまでとは経営環境が大きく変化**
- こうした環境の変化に対応し、**新たな取り組みにチャレンジする事業者を支援するため、「チャレンジ支援補助金」を創設し、本日（4.11(金)）から募集を開始**

募集期間	1次締切： <b>5.30(金)</b> ／2次締切： <b>7.31(木)</b> ／3次締切： <b>9.30(火)</b> ／4次締切： <b>11.28(金)</b>
補助対象	能登半島地震や豪雨により、経営環境が大きく変化する <b>能登3市3町の事業者</b> (輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町)
補助額	<b>300万円</b>
補助率	小規模事業者 <b>2／3</b> 中小企業 <b>1／2</b>
対象経費	<b>新たなチャレンジ</b> (新たな業種・事業・市場への挑戦)に必要な <b>ソフト事業</b> に係る経費 (システム構築費、販売促進費、備品購入費、新商品開発費、委託・外注費 等)

能登事業者支援センターが、初期の相談から、事業計画の策定、申請書作成まで、一気通貫で伴走支援

## 想定事例

- ・来店客減で経営が厳しくなった**飲食店**が、需要が高い**宿泊業**に挑戦したい
- ・地元客減少で売上減の**家電販売店**が、支援者向けの**レンタル業**に挑戦したい

詳細は  
県HP



# 奨学金返還助成制度の拡充

- これまで、全国的に獲得困難な**理系学生の県内就職を促進するため**、県内企業に就職した**理系の大学院生の奨学金返還を支援**、更に令和5年度に**理系の学部生にも対象者を拡大**
- 文理問わず採用が困難になりつつあることを踏まえ**、2027年3月卒業予定者向けの募集(3月26日開始)から、助成対象を、**文系学生にも拡大**
- UIターンの場合の助成額50万円を上乗せ**

	現行制度（～26卒）	改定後（27卒～）
対象者	理系の大学院・大学・高専の卒業予定者	<b>すべての大学院・大学・高専の卒業予定者（文系にも拡大）</b>
対象企業	企業負担1/2に同意した企業 <small>※企業の規模・業種は不問</small>	同左
助成要件	対象企業に就職後、3年間勤務	同左
助成額	最大200万円 <small>※3年後の残債に対して助成</small> 〔 大学院は最大200万円 学部・高専は最大150万円 〕 <small>※企業が上限額を選択 (50万・100万・150万・200万)</small>	最大200万円 <small>※3年後の残債に対して助成</small> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;"><b>基本額</b></p> <p style="margin: 0;"><b>大学院 最大150万円</b></p> <p style="margin: 0;"><b>学部・高専 最大100万円</b></p> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;"><b>UIターン上乗せ</b></p> <p style="text-align: center; margin: 0;"><b>50万円</b></p> </div> </div> <small>※企業が基本額の上限（50万・100万・150万）を選択 UIターンの場合は、50万を上乗せ</small>